

MS内航ニュース

内航船腹量、隻数減も大型油送船増で総トン数増加 内航総連、15年度版「内航海運の活動」

日本内航海運組合総連合会は先頃、2015年度版「内航海運の活動」を発行した。それによると、15年3月末現在の内航船舶の船腹量は5235隻・368万6269総トンとなり、5年前（10年3月末）から隻数で374隻減と減少したが、大型油送船のリプレースが進んだことで総トン数は22万928トン増と大幅に増加した。

船種別の状況では、その他貨物船が3449隻・178万643総トンと、内航海運全体において隻数ベースで66%、総トン数ベースで48%を占めている。油送船は961隻・98万3285総トンとなり、隻数ベースで18%、総トン数ベースで27%となった。

船型別の状況を見ると、499総トン以下が隻数ベースで68%、1000総トン以上が16%を占めた。また、10年前（05年3月末）の平均総トン数が573総トンであったのに対し、15年3月末は704総トンと23%大型化が進

んでいる。特に、油送船部門で、10年前の平均総トン数が643総トンだったのに対し、15年3月末は1023総トンと大型化が顕著。原発事故を契機とした大型黒油船の緊急整備が要因とみられる。

船齢別の状況では、7年未満が隻数ベースで14%、総トン数ベースで26%の比率に対し、14年以上は隻数ベース71%、総トン数ベース49%を占め、また、船齢別の平均船型を見ると、14年未満が1000総トンを超えているのに対し、14年以上の老齢船は493総トンとなり、小型船ほど老齢化が進んでいる。

一方、15年3月末現在営業している事業者数は3098社（休止等事業者457社を除く）。その内訳は、荷主と契約し貨物を運送する元請オペレーター（上位60社の輸送契約量は総輸送量の8割を占める）が192社、2・3次オペレーターが1326社、オーナーが1580社となっている。

暫定措置事業のルール変更に向け建造動向を注視 内航総連・原田建造認定委員長が会見

日本内航海運組合総連合会の建造認定委員会の委員長に就任した原田勝弘氏（芙蓉海運社長）は8月6日に記者会見を開催した。原田委員長は、2016年度から新たなルールで運営される内航海運暫定措置事業について、「来年度から新たなルールとなるため、旧ルールにおける権利を行使できるのは来年1月の建造申請まで。その後は船の建造の仕方や造船所の対応が変わってくるのが考えられる」とし、今後の建造動向を注視していく考えを示した。

これまで2回が終了した15年度の建造申請の状況について原田委員長は、「今のところ順調に建造申請が出ているが、現在、鉄鋼やセメントの荷動きが悪く、それに伴い、建造申請がどうなっていくのか疑問を持ってい

る。その辺りを見極めながら内航総連としても動いていかなければならない」と語った。

さらに、今後の建造動向を左右する要因として船員不足問題を挙げ、「船舶を建造しても、乗り手が居なくて船が止まるという可能性もある」とする一方で、「新しい船を造らなければ、乗組員は入ってこない。これから船会社として事業を持続していくためには代替建造は必要」と指摘した上で、「船齢的には代替建造が進まなければならない時期に差し掛かっているが、市況は落ちてきており、建造船価が上昇局面にある中で、その船価に見合った用船料がもらえるかどうか問題」とジレンマに苦しむオーナーの心情を代弁した。

内航海運暫定措置事業、7月期建造申請は15隻 概算納付額は10.6億円

日本内航海運組合総連合会は先頃、内航海運暫定措置事業における7月期の建造申請状況を公表した。申請件数の合計は15隻・3万8436対象トンとなり、概算納付額は10億5864万円となった。前年同期（申請ベース）に比べ隻数は2隻増となり、納付額は2.2億円増。

船種別では、一般貨物船10隻、油送船3隻、自動車専用船、曳船各1隻。そのうち、大型船型は8000総トン型一般貨物船、2987総トン型自動車専用船、2450総トン型曳船の3隻。

当期も5月期申請と同様、一般貨物船10隻中、499総トン型が7隻を占め、内航海運の主力船型の代替建造が

進んでいる。一方、タンカーについては、3隻のうち2隻は499総トン型で老齢化が顕著なケミカル船の代替建造と推測され、残る1隻も355総トン型と小型船型となり、5月期に続き大型船の建造申請はなかった。

また、概算納付金額が前年同期に比べ2億円超の増加となっているが、免除船申請が減少したことが要因の1つとなっている。足元の傾向として免除船自体の数が減少しており、建造の際に免除船を充てずに納付金を支払う事業者が増加している。そのため、大型船の建造申請が少なくなっている中でも、納付額の大幅な減少は免れている。

内タン・筒井会長、「荷主団体と一歩踏み込んだ議論を」 「2つの高齢化問題」解決に向け

全国内航タンカー海運組合の筒井健司会長（昭和日タン社長）は7月24日、東京・平河町の高齢化問題解決に向け、荷主団体と一歩踏み込んだ話し合いをした」と語った。内タンでは、石油連盟との「内航連絡会」、石油化学工業協会との「ケミカル連絡会」を通じ、荷主に2つの高齢化の窮状をより具体的に示すため、すでに内タン各委員会による意見集約作業などに着手している。

6月に開催された第51回通常総会および理事会で再任された筒井会長は、2期目の抱負として「内航総連に対し、内航タンカー業界の置かれている立場を正しく説明しながら、共通の課題についてもっと踏み込んでいきたい」と述べた。また、「内航タンカー業界は大きな波の中にある。国内需要が減少している中で、石油・ケミカル業界は設備過剰となり、提携・統合・合併を踏まえた検討に各社が迫られている」と指摘し、「元売り各社の幹部は口を揃えて『大変革の年になる』と言っている。内航タンカー業界は石油・ケミカル業界とともに発展してきた。荷主業界の動向に留意しながら、組合員各社の健全なる発展のための自助努力を支援していきたい」と意気込みを語った。

一方、今年度の重点課題について筒井会長は、「内航タンカーは輸送機関別シェア85.6%を占める重要な輸送

モードで社会的責任は極めて重い。危険物を扱う内航タンカーにとっては、中でも『安全』は最重要課題」と指摘。その上で『安全』を阻害しかねない問題となっている船員と船舶の『2つの高齢化問題』解決に向け、石油連盟との『内航連絡会』、石油化学工業協会との『ケミカル連絡会』を通じ、今年はまだ少し踏み込んだ話し合いをした」と語り、荷主に対し2つの高齢化の窮状をより具体的に示せるように、内タン各委員会で連絡会に向けた意見集約などを進めていることを明らかにした。

また、筒井会長は、石油業界の需給調整は「エネルギー供給構造高度化法」などにより経済産業省が主導していることを例示した上で、「内航タンカーにおいても、国土交通省の関与により諸問題解決へ1つの道筋ができる」との考えを示し、今後、内航総連を通じて行政の積極的な関与を促していく考えを示した。そのほか、「需要に見合った適正な船隊整備計画が各組合員に求められる」とし、内タンとして各種情報を一括管理しながら、会員各社への情報提供に努めていく意向を示した。



14年度下期の内航タンカー、黒油は2ケタ減 内タン加盟全社実績

全国内航タンカー海運組合がまとめた同組合加盟全社(81社)の元請数量集計によると、2014年度下期(14年10月～15年3月)の一般タンカー・特殊タンク船による輸送量は、一般タンカー部門では黒油が電力向け燃料の石炭、LNGへのシフトが依然として続いており、前年同期比13.0%減と2ケタ減を記録。白油はガソリンをはじめ国内需要は低迷しているが、製油所間の転送需要が下支えし、1.6%増と前年同期を上回った。ケミカルは国内需要低迷を要因に7.3%減、油脂を含めた一般タンカー部門全体では、4.4%減の6774万2914kl・トンと7000万kl・トン台を割り込んだ。

一般タンカーの内訳をみると、黒油の輸送量は2201万4353kl・13.0%減、白油が3949万1172kl・1.6%増、ケミカルが578万8404トン・7.3%減、油脂が44万8985トン・0.3%増。

一方、特殊タンク船の品目別輸送量は、高圧ガスが420万1425トン・6.5%増と増加した一方、高温液体が97万9776トン・5.9%減、腐蝕液体が320万1265トン・1.3%減と減少。特タン部門の輸送量合計は1.9%増の838万2466トン。一般タンカー、特殊タンク船の総合計は、3.8%減の7612万5380kl・トン。

14年度の鉄鋼輸送、船舶は前年比微増 輸送機関別シェアは拡大

日本鉄鋼連盟がまとめた2014年度の鉄鋼国内輸送機関別発送実績によると、当期の船舶による輸送量は、前年同期比0.6%増の4012万1101トンと微増で推移した。輸送機関別構成比は、船舶が66.7%と前年度(66.3%)からシェアを拡大。そのほか、トラック32.8%(33.3%)、鉄道0.4%(0.4%)となっている。

船舶による輸送量を仕向け地別で見ると、関西が1.9%増の1200万9840トン(船舶輸送量全体に占めるシェア29.9%)でトップとなり、次いで中部7.7%増・775万4173トン(19.3%)、関東3.1%減・666万152トン(16.6%)、中国0.3%増・480万9406トン(12.0%)、九

州8.9%減・382万7898トン(9.5%)、四国2.8%増・244万6822トン(6.1%)、東北3.1%減・162万78トン(4.0%)、北海道0.1%増・65万5767トン(1.6%)、北陸1.9%増・33万6965トン(0.8%)とまだら模様となっている。

船舶以外の輸送機関の輸送実績は、トラックが1.6%減の1973万9248トン、鉄道が12.1%増の26万9913トンとなった。

この調査における調査品目は、鉄鋼、普通鋼、特殊鋼、半製品とし、二次製品を除いている。また、調査範囲は、工場より出荷される国内向け鉄鋼の一次輸送とし、浜出し、駅出しのための無軌道車輸送は除外している。

2015年度内航輸送量、前年比1.2%減と減少予測 日通総研、建設関連貨物の不調で

日通総合研究所が先頃発表した「2015年度の経済と貨物輸送の見通し」によると、15年度の国内貨物総輸送量は、前年度比0.2%減の47億1290万トンとほぼ横ばいを予測。そのうち、内航輸送は、石油製品や建設関連貨物が下押しし、全体では1.2%減の3億6410万トンと2連続のマイナスを予測している。

15年度の国内貨物輸送の見通しでは、個人消費の持ち直しなどにより消費関連貨物が、鉱工業生産の回復などで生産関連貨物がそれぞれ増加が見込まれる一方、建設関連貨物は住宅投資が小幅ながらも前年度水準を上回るが、非住宅部門の建設需要が落ち込むほか、公共投資も

4%近い減少になると見込んでおり、総輸送量は0.2%減と水面下の推移が続くものと見ている。

15年度の内航海運の見通しは、生産関連貨物は、大きなウエイトを占める石油製品は小幅ながらも引き続き減少を予想しているものの、鉄鋼の底堅い需要増などに伴い、全体では微増を見込む。一方、建設関連貨物については、公共投資の減少により、セメント、石灰石などの需要は高水準ながら前年度水準を下回るほか、砂利・砂にも減少が見込まれるため、5%弱のマイナスになると見ている。全体では1.2%減と2年連続のマイナスを予測している。

エコシップ・モーダルシフト制度、21社に海事局長表彰 森重局長、「今後も継続を」

フェリー事業者および内航事業者が国土交通省海事局の協力を得て取り組む「エコシップ・モーダルシフト事業」において、エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会（委員長＝加藤俊平・東京理科大学名誉教授）が昨年11月に選定した2014年度「エコシップマーク」優良事業者21社に対する国土交通省海事局長表彰が7月17日に都内で行われた。

表彰に際し、海事局の森重俊也局長（当時）は「省エネルギー、人手不足への対応、地球環境対策をすべて含めて考えると、エコシップ・モーダルシフト事業は日本の経済と暮らしをしっかりと前に進めていくために必要不可欠。（受賞企業は）事業の発展を通じて、社会貢献・地球貢献にも取り組んでもらっていることには頭が下がる思い。ぜひ、こういった取り組みを今後も継続してもらおうとともに、仲間の皆さんにもこういう取り組みからいろいろものが見えてくるということを広めてほしい」などと述べ、受賞者への敬意を表明するとともに、同事

業のさらなる拡大への協力を求めた。

エコシップマーク制度とは、地球環境にやさしい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主企業と物流事業者を対象に「エコシップマーク」の認定を行うもの。認定事業者は、「エコシップマーク」を商品やカタログ、車体などに表示することによって、海上輸送を通じた環境対策に貢献する企業としてイメージアップを図ることができるほか、消費者に認識してもらうことでモーダルシフトを促進することが目的。08年度の開始以来、今回で7回目の認定となる。今回は、食料・日用生活品をはじめ自動車部品、精密機械、不燃内装材およびコンクリートPC部材、流し台など多彩な業種にわたる事業者が認定事業者として認定された。

エコシップマーク認定事業者は昨年11月に開催したエコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会において決定。認定事業者のうち、特に顕著な功績のあった事業者には海事局長表彰を行うこととしており、今回は認定事業者全社が受賞した。

工業高校の生徒・教諭が“深江丸”で体験航海

工業高校の生徒・教諭を対象にした神戸大学附属練習船“深江丸”（449総トン）による体験航海が7月29日にあり、大阪、兵庫、奈良の6校から生徒9人、教職員9人が参加した。近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿内航船員対策協議会、神戸地区内航船員確保対策協議会などが、内航海運業界の船員不足対策として、特に機関部船員の確保を目的に企画した。

当日は、操練や船橋・機関室見学、結索実習などを通じ、

高校生らに“船の現場”を体験してもらおうとともに、近畿内航船対協の上窪良和会長が「海運の重要性と船員の仕事」をテーマに船内生活や船員の待遇などについて講義。

終了後のアンケートでは、5人の生徒が「海運の重要性を理解でき、海や船に興味を持った」とし、そのうち4人が「将来の職業として、船員も選択肢の一つに」と回答。また、教諭も「船員は工業高校の生徒に適した進路ではないか」「生徒にも現場の声を聞かせたい」などの意見があった。

内航総連、海外売船7月・8月報告分計17隻を公表

日本内航海運組合総連合会の建造認定委員会がまとめた「海外売船状況報告」によると、同委員会に報告された7月の売船隻数は9隻、8月の売船隻数は8隻、計17隻だった。

7月に報告された船舶の平均総トン数は343トン、平均対象トン数は916トン、平均船齢は21.99年。9隻の売船先を国別で見ると、韓国向けが4隻で最多となり、そのほかはフィリピン向け2隻、タイ・UAE・台湾向け

各1隻。船種別では、油送船4隻、一般貨物船3隻、曳船、RORO船各1隻。

また8月に報告された船舶の平均総トン数は292トン、平均対象トン数は761トン、平均船齢は23.11年。8隻の売船先を国別で見ると、フィリピン向けが4隻と半数を占め、そのほかはシンガポール・韓国・UAE・ニュージーランド向けが各1隻。船種別では、一般貨物船6隻、油送船2隻。